

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 15 日現在

機関番号：54501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25780198

研究課題名(和文) NPOに対する寄付者の選好が地方自治体における公共財の配分に与える影響

研究課題名(英文) Impact of the preference of donors toward NPOs on provision of public goods in local municipalities

研究代表者

石田 祐 (Ishida, Yu)

明石工業高等専門学校・その他部局等・講師

研究者番号：20455554

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、寄付者がNPOに寄付を行うことにより、NPOの活動とあわせて地方自治体の公共財供給が変化することを理論的に考察し、実際の社会現象として寄付者とNPO、地域におけるNPOの供給可能性について明らかにした。特に、寄付者のNPOに関する選考と寄付行動、そしてそれらの促進要因を実証的に分析することによって、どのような分野の、またどのようなタイプのNPOに、どの程度の資金が入り、公共財・公共サービスが供給されるかについて分析を行った。

研究成果の概要(英文)：This research aims to grasp the Impact of the preference of donors toward NPOs on provision of public goods in local municipalities as well as analyze its mechanism theoretically. In particular, it empirically examines relations between charitable giving behaviors of the general public and their preferences toward the nonprofit organizations, and also investigates factors promoting these behaviors and preferences. By clarifying these, it may reveal to which fields of activities, to which types of nonprofit organizations, and how much funds people contribute to the nonprofit organizations.

研究分野：公共経済学

キーワード：寄付行動 公共財 公共サービス NPO NPO法人 地縁組織 地域防災 ソーシャル・キャピタル

1. 研究開始当初の背景

寄付と財政に関する研究は、税制のインセンティブ効果に対する実証研究が特に米国を対象に 60 年代後半より進められており、Feldstein(1975)の分析によって初めて実証的に寄付の価格弾力性が示された。また、米国の税制改革が寄付行動に与えた影響 (Clotfelter, 1990) 政府支出による寄付のクラウドディング効果 (Abrams & Schmitz, 1978; Payne, 1998) 寄付者の利他性を考慮した寄付のクラウドディング効果 (Andreoni, 1989) などの分析が行われている。NPO と財政支出に関する研究としては、家計の公共財の選好と財政支出を視点とした Weisbrod(1988)が、NPO の存在意義を理論的に提示している。現在までこれらの研究を基礎に応用的な実証分析が進められている。

日本では、これまでデータの制約もあって、実証研究はいくつか見られる程度である (山内, 1998; 福重, 2010) 。

また、寄付税制が非営利部門に与える影響を検討した制度研究 (本間, 1996; 跡田・他, 2001) などが見られるが、寄付控除が公共財供給にどのような影響を与えているかに関する分析は見られない。したがって、国内外の研究においては政府・行政の動向が家計の寄付行動に与える影響は分析されてきた一方、寄付者の行動を軸に政府・行政の公共財の配分に与える影響の検討はなされていない。

NPO への寄付は寺社や共同募金のように社会的な定着までは至っておらず、特定非営利活動法人 (NPO 法人) に限れば、寄付収入は経常収入の 1 割に満たないことが明らかとなっている (山内・他, 2008) 。

寄付者に注目すると、寄付に関して確定申告を行ったとする人は数パーセント程度であるため、寄付控除の適用が税収に与える影響は現時点において大きくないと言える。

ただし、総務省の家計調査や全国消費実態調査などの政府統計から寄付金額が控除適用条件を満たす潜在的な世帯が相当数存在していることが伺える。また近年、国の NPO 法人制度や寄付税制の改正、地方自治体の NPO 支援のための基金化など、NPO と寄付に対する優遇措置が拡大しており、寄付行動の促進が予想される。

NPO の活動分野によって寄付収入の比率が異なり (石田, 2008) 。

一定の環境が地域福祉のための寄付の件数と金額を増加させる (石田・奥山, 2012) 。

また、NPO 法人の存在が公民連携を促進しうる (Okuyama et al., 2010) 。

すなわち、寄付者の NPO に対する選好が偏ること、NPO の活発化が地方自治体の公共財供給の手法に影響を与える。

かりに、寄付控除の適用が増加する可能性と税収・借入が増加しない状況を想定すると、選挙を通じて意思決定がなされる公共財の供給量が減少する。つまり、理論的には以下の図 1 から図 2 のように、政府・行政に

よる公共財供給は縮小し、寄付者の選好にもとづく NPO による供給量が拡大し、社会全体の公共財の供給量が変化すると同時に、NPO による供給量の比率が高くなる。

NPO による公共財供給は、寄付者が関心を有しやすい分野で大きくなると考えられる。もし、その関心の高い分野における NPO が質的に量的に拡大・活性化していけば、地方自治体による公共財供給が不要あるいは配分変更を行うこともありうる。つまり、NPO の動向が自治体の動向に影響しうるということが予想される。今後の市民社会成熟期において、地方自治体レベルでの寄付者の選好と NPO の拡大、地方自治体の配分行動、そして社会全体の公共財供給を検討することは重大な意義をもつ。

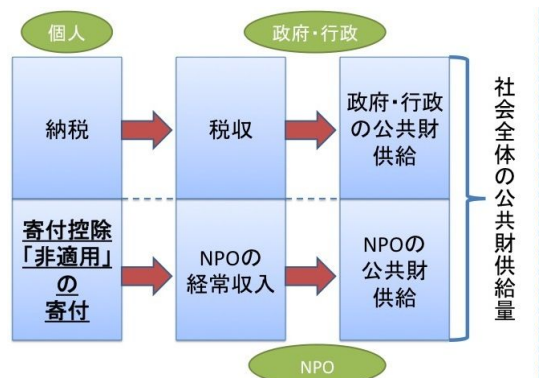


図1 寄付控除が非適用の寄付の場合

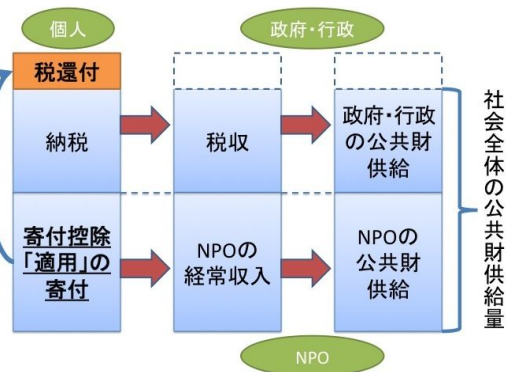


図2 寄付控除が適用される寄付の場合

2. 研究の目的

背景を踏まえて本研究では、寄付者の選好によって公共財供給が変わるとき、地方自治体レベルで公共財の供給量がどのように変化しうるかを明らかにすることを最終目的としたいが、制度上、把握が困難である。そこで、その研究目的を達成するために、(1) 寄付者の NPO と公共財に関する選好、(2) 今後生じうる更なる寄付控除適用による税収の減少幅、(3) それらが地域における公共財の配分に与える影響を明らかにすることを分析目的とする。そのうえで、効率性と公平性を視座とし、寄付の促進と公共財の配分に関してどのような政策的含意を得たい。

3. 研究の方法

「寄付者の選好」分析を着実に進めるために、寄付の需要サイドと供給サイドの両面から分析を行う。

需要サイドは、大阪大学 NPO 研究情報センター（website）で構築している、全国の NPO 法人の収入構造が唯一比較可能な NPO 法人財務データベースを活用する。

また、供給サイドについても、参画したアンケート調査において実施して得られた、寄付者が識別される個票データを活用する。

これまでに協力を依頼している NPO 法人に加えて、NPO 法人財務データベースから寄付収入の多い団体にヒアリング調査を実施し、その地域の課題、地域住民や寄付者の公共財への意識や寄付への動向などを継続的に把握する。

4. 研究成果

本研究では、分析目的(1)に主として取り組み、3つの分析を行っている。

1つは、地縁組織系の NPO と民間企業との関係を対象とした、地域防災という公共財・公共サービスの供給に関する分析である。この分析では、企業が地域に義援金などの寄付、また従業員のボランティア活動を含め、いかに地域の防災事業へ貢献しているか、またそのような地域防災への貢献を行う企業はどのような企業であるか、その促進要因はどこにあるかに着眼している。

実際に被災し、その後復興を遂げた地域の民間企業にアンケートを実施した調査データを用いて、復興後の平時において地域防災にどのように貢献しているかを被説明変数として、地域住民とどのようなネットワークを形成しているか、CSR への取り組みについての現状などを説明変数として、分析を行っている。

その結果、地域防災の要でもある消防団への理解が大きな影響を与えているとともに、能動的なネットワークが地域防災への貢献に影響を及ぼしうることが示されている。

2 つめは、潜在的寄付者の選好に関する分析である。NPO のどのような財務情報を与えられれば、人々は寄付行動を起こすか、またその情報を受ける個人の属性として、NPO との関係につながるボランティア活動経験や、財務情報を読み取る力となる会計知識に着眼している。

個人を対象としたアンケート調査データを用いて、分析を行っている。その結果、ボランティア活動経験と会計知識はいずれも統計的に有意な要因であることが示されている。特に、ボランティア経験は大きな影響を有しており、実際に参加することが、財務情報への直観的な読み取りにつながったり、実感として NPO の活動へ共感し、寄付行動へと至っていることが推察される。つまり、潜在的な寄付者に対し組織の透明性を高め、アカウタビリティの向上に努めることも重

要であるが、実際の活動へ参加する場を提供することによって同じ内部から NPO への寄付行動が促進されうる。

3 つめは、地域の公共財を供給する NPO に対する寄付者を明確にする分析である。地域の何に関心をもって寄付を行っているかを、金額とともに明らかにすることができれば、どのような分野にどの程度のお金が流れていくかが明確になり、どのくらいの規模の公共財・公共サービスが NPO によって供給されうるかを推計することが可能になる。

ここでの分析結果から明らかにすることができたのは、地縁組織系の NPO を支援する人々と、NPO 法人などの地縁を基盤とせず、テーマなどにより求心力をもつ団体を支援する人々とで属性が異なることである。つまり、NPO による公共財・公共サービス供給を支援する人々が地域間で偏在することになれば、地域間で NPO と地方自治体の役割分担が異なることになる。

全体として、明確な民間寄付による NPO 活動と地方自治体による公共財供給との関係が捉えられていないものの、地域公共財へ寄与する地域の NPO に対して、個人および民間企業による寄付による支援があり、たとえば地域防災分野などでは地方自治体以外による公共財・公共サービスの供給が行われていると言える。その量あるいは具体的な棲み分けを捉えていないため、かつ寄付控除対象額を捉えられていないため、NPO あるいは民間による公共財供給によって地方自治体の供給を減少させることが必要かどうかについてはここでは結論づけられない。これらの関係を明らかにすることについては今後の課題である。

< 引用文献 >

- Abrams, B. A. and Schmitz, M. D. (1978). The crowding-out effect of governmental transfers on private charitable contribution. *Public Choice*, 33, 29-39.
- Andreoni, J. (1989) Giving with impure altruism. *Journal of Political Economy*, 97, 1447-1458.
- Clotfelter, C. T. (1990). The impact of tax reform on charitable giving, in Slemrod, J.ed. *Do Taxes Matter?* MIT Press.
- Feldstein, M. S. (1975). The income tax and charitable contributions. *National Tax Journal*, 28, 81-99.
- Okuyama, Naoko; Ishida, Yu; and Yamauchi, Naoto (2010). Public Private Partnership between Local Government and Nonprofits in Japan. *Nonprofit Policy Forum*, 1(1), 1-21.
- Payne, A. A. (1998). Does the government crowd-out private donations. *Journal of Public Economics*, 69, 323-345.
- Weisbrod, B. A. (1988). *The Nonprofit Economy*. Harvard University Press.

跡田直澄・前川聡子・他(2002)「非営利セクターと寄付税制」『フィナンシャル・レビュー』65, 74-92.

石田祐(2008)「NPO 法人における財源多様性の要因分析 非営利組織の存続性の視点から」『ノンプロフィットレビュー』8(2), 49-58.

石田祐・奥山尚子(2012)『地域福祉を支える寄付の仕組みに関する研究』全国勤労者福祉・共済振興協会, 公募研究シリーズ, 21, 83p.

大阪大学 NPO 研究情報センター(website) NPO 法人財務データベース, <http://npodb.osipp.osaka-u.ac.jp>.

福重元嗣(2010)『家計による社会的活動の計量分析』ミネルヴァ書房.

本間正明(1994)「フィランソロピーと寄付金税制」貝塚啓明・金本良嗣編『日本の財政システム—制度設計の構想』東京大学出版会, 第5章.

山内直人(1997)『ノンプロフィット・エコノミー—NPO とフィランソロピーの経済学』日本評論社.

山内直人・馬場英朗・石田祐(2008)「NPO 法人の財政実態と会計的課題 「NPO 法人財務データベース」構築への取り組みから」『非営利法人研究学会誌』10, 73-88.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

Ishida, Yu and Okuyama, Naoko. (2015). "Local charitable giving and civil society organizations in Japan." *Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, vol.26, Online First, DOI: 10.1007/s11266-015-9588-9.

石田祐・藤澤由和(2014)「新たな地域防災政策への可能性(2): 防災関連調査データを用いたコミュニティ・レジリエンスの測定」『ESTRELA』no.246, pp.14-19.

石田祐・馬場英朗(2014)「非営利組織の財務情報と情報利用者の属性に関する実証研究—会計知識とボランティア経験が与える影響」『非営利法人研究学会誌』Vol.16, pp.81-89.

石田祐(2013)「地域防災体制の構築におけるソーシャル・キャピタルの役割—民間事業所と地域住民の関係性を中心に」『ECO-FORUM』vol.28, no.4, pp.51-67.

〔学会発表〕(計8件)

Ishida, Yu; Baba, Hideaki; and Yamauchi, Naoto "Comparative Analysis on Perception of NPOs: Using Survey Data in Japan" Proceedings of 43rd Annual Conference of Association for Research on *Nonprofit Organizations and Voluntary*

Action. Nov/24/2014, Grand Hyatt Denver Downtown, Denver, Colorado, USA.

山内直人・奥山尚子・岡田彩・石田祐『震災復興における民間支援の役割に関する実証分析:サーベイデータを用いた計量的アプローチ』(「災害復興と活動支援 寄付とボランティア活動をめぐる行動に着目して」を発表)日本行動計量学会第42回年次大会(Sep/3/2014@東北大学).

Yamauchi, Naoto; Okuyama, Naoko; Okada, Aya; and Ishida, Yu "How Can Social Capital Make Community Resilience Different?: Exploring Coping Strategies of Civil Society in Disaster Management" *11th International Conference of International Society for Third-Sector Research [ISTR]* (Jul/25/2014@University of Muenster, Munster, Germany).

Ishida, Yu and Baba, Hideaki "Financial Information of CSOs and Donors' Decision Making" *11th International Conference of International Society for Third-Sector Research [ISTR]* (Jul/23/2014@University of Muenster, Munster, Germany).

Yamauchi, Naoto; Okada, Aya; Okuyama, Naoko and Ishida, Yu "Private and charitable aid provision towards community resilience: Exploring the role of civil society in disaster management" Proceedings of 8th ISTR Asia Pacific Regional Conference (Oct/24/2013@the Kim Koo Museum and Library, Seoul, Korea).

Baba, Hideaki; Ishida, Yu; Nakajima, Takako and Yamauchi, Naoto "An Empirical Study on the Financial Structure and Disclosure of the NPO Corporations in Japan" Proceedings of 8th ISTR Asia Pacific Regional Conference (Oct/25/2013@the Kim Koo Museum and Library, Seoul, Korea).

石田祐・馬場英朗「非営利組織の財務情報に対する潜在的寄付者のニーズ—会計知識とボランティア経験が与える影響」非営利法人研究学会第17回年次大会(Sep/22/2013@近畿大学).

藤澤由和・石田祐・今井良広・佐藤大輔「復興とソーシャル・キャピタル—持続可能な地域創造」日本計画行政学会第36回全国大会(Sep/7/2013@宮城大学).

〔その他〕

ホームページ

Researchmap の個人サイト

<http://researchmap.jp/ishidayu/>

明石工業高等専門学校の個人サイト

<http://www.akashi.ac.jp/contents/General/ishida/research/research.html>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

石田 祐 (ISHIDA, Yu)

明石工業高等専門学校

研究者番号：20455554